

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 近藤 則明
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 近藤 則明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	13,992,794	15,288,262	24,099,626
経常利益又は経常損失() (千円)	125,921	82,313	563,798
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	63,283	117,384	295,234
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,370	459,592	947,293
純資産額(千円)	5,782,544	5,287,026	4,829,436
総資産額(千円)	19,415,375	22,409,682	19,491,687
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	507.83	941.98	2,369.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	25.7	22.6	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	833,574	1,186,696	348,212
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,304,311	529,213	4,501,928
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,707,644	591,346	5,036,726
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,388,440	2,208,440	2,103,777

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1,619.40	335.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代を機に長引いていた円高、株安が一服し、景気の底打ち感が見られた一方で、海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、依然として景気動向は不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる中華人民共和国（以下「中国」という）を中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、主に欧州メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は15,288百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は346百万円（前年同四半期は111百万円の営業損失）、経常利益は82百万円（前年同四半期は125百万円の経常損失）、四半期純利益は投資有価証券売却益128百万円を計上したこと等により117百万円（前年同四半期は63百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内における中古買取・販売事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は212店（前連結会計年度末は204店舗）となりました。

また、東南アジア諸国を中心とした中古車輸出事業を手掛ける当セグメントは、為替相場が急速に円安に進んだことが好影響となり、売上高は前年同期と比較し753百万円増収となりました。

また、1台あたりの利益額も改善されつつあります。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,989百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は221百万円（前年同四半期は6百万円の営業利益）となりました。

中国

中国汽車工業協会が平成25年7月10日に公表した1～6月の新車販売台数累計は、所得水準の向上により消費意欲が高まる内陸部を中心にマイカーブームが波及したこと等から前年同期比12.3%増の1,078万2,200台となりました。

なお、当社の主力商品であるメルセデスベンツについては、ダイムラーが平成25年7月に公表した中国国内の販売台数は、6月単月では前年同月比16.0%増となったものの、1～6月の新車販売台数累計は前年同期比0.5%減の9万8,914台となりました。中国国内における自動車市場は競争の激しい環境にあるものの、全体的には当社の主力商品の販売は堅調であると思われれます。

中国国内における新車関連事業を手掛ける当セグメントは、販売台数は前年同期比とほぼ同じに推移しましたが、前年同期と比べ1台あたりの販売単価及び利益額が改善しました。加えて、前年同期に比べ広告宣伝費等の販売費が減少したことから、前年同期と比較し増収増益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は9,299百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は124百万円（前年同期は117百万円の営業損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成24年12月末）と比較して4百万円増加して2,208百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益178百万円となりましたが、売上債権の増加による支出592百万円、未収入金の増加による支出402百万円があったことなどから、1,186百万円の支出（前年同四半期は833百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の増加額120百万円、貸付金の回収による収入868百万円、貸付けによる支出395百万円があったことなどから、529百万円の収入（前年同四半期は4,304百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加による収入654百万円、長期借入金の返済による支出60百万円があったことなどから、591百万円の収入（前年同四半期は4,707百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000
計	216,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,614	124,614	東京証券取引所 (マザーズ市場)	当社は単元株制度を採用していません。
計	124,614	124,614		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		124,614		4,816,489		165,687

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
久保 和喜 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	三重県四日市市 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	40,020	32.11
裏川 弘子	和歌山県日高郡みなべ町	1,640	1.31
小田 明	岡山県倉敷市	1,561	1.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,473	1.18
株式会社三四興産	東京都世田谷区成城6丁目33-19	1,200	0.96
裏川 高史	和歌山県日高郡みなべ町	985	0.79
林 隆久	愛知県知多郡南知多町	904	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	900	0.72
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	855	0.68
大塚 光二郎	東京都江戸川区	776	0.62
計	-	50,314	40.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,614	124,614	
単元未満株式			
発行済株式総数	124,614		
総株主の議決権		124,614	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権数1個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,507,486	11,707,110
受取手形及び売掛金	1,385,393	2,037,444
商品及び製品	2,675,190	3,299,185
原材料及び貯蔵品	768	660
その他	2,511,784	2,580,375
貸倒引当金	409,164	532,111
流動資産合計	16,671,459	19,092,665
固定資産		
有形固定資産	774,400	819,219
無形固定資産	33,433	28,505
投資その他の資産		
長期営業債権	1,948,379	1,921,411
長期滞留債権	1,708,583	1,771,837
その他	1,685,406	2,059,684
貸倒引当金	3,329,975	3,283,642
投資その他の資産合計	2,012,394	2,469,291
固定資産合計	2,820,228	3,317,016
資産合計	19,491,687	22,409,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,314	1,218,700
短期借入金	11,438,702	13,419,282
1年内返済予定の長期借入金	117,144	115,730
未払法人税等	146,298	146,928
その他	1,593,882	1,911,701
流動負債合計	14,285,341	16,812,341
固定負債		
長期借入金	305,337	246,171
退職給付引当金	1,594	1,173
役員退職慰労引当金	12,439	13,495
その他	57,537	49,473
固定負債合計	376,909	310,314
負債合計	14,662,251	17,122,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	522,747	405,363
株主資本合計	4,459,429	4,576,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,317	-
為替換算調整勘定	60,985	495,589
その他の包括利益累計額合計	85,302	495,589
少数株主持分	284,704	214,623
純資産合計	4,829,436	5,287,026
負債純資産合計	19,491,687	22,409,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	13,992,794	15,288,262
売上原価	12,977,438	13,773,708
売上総利益	1,015,355	1,514,553
販売費及び一般管理費	1,126,428	1,168,304
営業利益又は営業損失()	111,072	346,249
営業外収益		
受取利息	4,278	30,376
受取手数料	7,250	7,984
保険代行収入	14,905	17,700
為替差益	87,566	61,231
営業権譲渡益	104,761	-
その他	23,730	18,731
営業外収益合計	242,493	136,023
営業外費用		
支払利息	134,360	273,998
持分法による投資損失	20,879	88,271
その他	102,102	37,689
営業外費用合計	257,342	399,959
経常利益又は経常損失()	125,921	82,313
特別利益		
固定資産売却益	256	243
投資有価証券売却益	-	128,835
特別利益合計	256	129,079
特別損失		
固定資産売却損	27,060	32,755
その他	234	9
特別損失合計	27,295	32,764
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	152,960	178,627
法人税等	22,622	137,285
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	175,582	41,342
少数株主損失()	112,299	76,041
四半期純利益又は四半期純損失()	63,283	117,384

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	175,582	41,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,739	24,317
為替換算調整勘定	44,155	431,224
持分法適用会社に対する持分相当額	28,371	11,342
その他の包括利益合計	81,212	418,250
四半期包括利益	94,370	459,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,335	527,671
少数株主に係る四半期包括利益	197,705	68,078

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	152,960	178,627
減価償却費	92,370	90,881
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,343	44,409
退職給付引当金の増減額(は減少)	228	421
受取利息及び受取配当金	9,734	30,447
支払利息	134,360	273,998
営業権譲渡益	104,761	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	128,835
売上債権の増減額(は増加)	659,917	592,045
たな卸資産の増減額(は増加)	74,400	424,283
仕入債務の増減額(は減少)	594,362	103,680
前渡金の増減額(は増加)	168,896	132,065
未収入金の増減額(は増加)	279,287	402,758
未払金の増減額(は減少)	55,786	72,591
その他	47,120	141,433
小計	637,769	805,235
利息及び配当金の受取額	9,629	31,348
利息の支払額	94,901	263,562
法人税等の支払額	110,532	149,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,574	1,186,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,833,821	120,387
有形固定資産の取得による支出	295,425	9,816
有形固定資産の売却による収入	177,277	16,875
投資有価証券の売却による収入	-	171,593
貸付けによる支出	222,090	395,577
貸付金の回収による収入	-	868,718
預け金の預入による支出	1,130,800	-
その他	548	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,304,311	529,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,699,647	654,420
長期借入れによる収入	70,000	-
長期借入金の返済による支出	57,343	60,580
配当金の支払額	151	-
リース債務の返済による支出	4,218	684
その他	289	1,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,707,644	591,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	170,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	430,367	104,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,818,807	2,103,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,388,440	2,208,440

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
輸出為替手形割引高	54,510千円	86,710千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料手当	197,738千円	224,648千円
貸倒引当金繰入額	1,132	32,113

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	8,116,289千円	11,707,110千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,727,849	9,517,401
その他(証券会社預け金)	-	18,731
現金及び現金同等物	1,388,440	2,208,440

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	5,235,578	8,757,216	13,992,794
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	5,235,578	8,757,216	13,992,794
セグメント利益又は損失()	6,545	117,618	111,072

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	5,989,011	9,299,251	15,288,262
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	5,989,011	9,299,251	15,288,262
セグメント利益	221,903	124,345	346,249

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益 (円) 金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	507円83銭	941円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	63,283	117,384
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	63,283	117,384
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,614	124,614

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

アップルインターナショナル株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若尾 典邦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。